

みんなの財政のミカタ

平成29年度
決算版

仙台市の財政を分かりやすく説明します



写真提供：SENDAI 光のページェント実行委員会

平成30年12月
仙台市

Part1.決算解説編では、仙台市の平成29年度決算についてお知らせします。
決算は、1年間の市の収入や支出をまとめたものです。

目次

1.	平成29年度決算額	1
	仙台市全体の決算額は？「3つのお財布」ってなに？	
2.	歳入	2
	仙台市の1年間の収入はどうなっているの？	
3.	歳出	3
	支出の「2つの見方」ってどういうこと？	
4.	震災復興への取り組み	5
	震災復興にはどれくらいのお金が使われているの？	
5.	仙台市の財政状況	6
	仙台市の財政状況ってどうなの？	
6.	財政見通しと行財政改革	9
	これからの仙台市財政はどうなるの？	
7.	コラム：平成29年度決算を家計に例えると？	10
8.	地方公会計制度に基づく財務書類	11

Part2. 資料編

1.	平成29年度特別会計・企業会計決算の状況	
	(1) 収支の状況	17
	(2) 平成29年度に行った主な事業	18
2.	平成30年度上半期の財政状況（平成30年9月30日現在）	
	(1) 予算の執行状況（一般会計・特別会計・企業会計）	23
	(2) 市債、市有財産、基金などの状況	25

1. 平成 29 年度決算額

仙台市全体の決算額は？「3つの財布」ってなに？

平成 29 年度の 1 年間に、仙台市全体でどれほどのお金が使われたのか見てみましょう。

		平成 29 年度 歳出（支出）決算額
総	額	1 兆 397 億 3,976 万円
	一般会計	5,078 億 1,274 万円
	特別会計	3,106 億 32 万円
	企業会計	2,213 億 2,670 万円

「会計」とは、家庭における「お財布」にあたるものです。

収入をどの事業に使っているのかを分かりやすくするために、お財布（会計）を一般会計・特別会計・企業会計の3つに分けています。

それぞれの会計の特徴は？

一般会計

福祉や教育、道路整備など、市の基本的な事業を行う会計です。収入は市税や地方交付税等によってまかなわれます。

特別会計

特定の事業を特定の収入によって実施するための会計です。保険料など特定の収入があるため、一般会計とは区別する必要があります。仙台市には、国民健康保険事業や介護保険事業など、10 会計があります。

企業会計

地方公共団体が直接経営する、地方公営企業の会計です。それぞれ利用者の方々が支払う料金等の収入で事業を行います。仙台市には、下水道・地下鉄・バス・水道・ガス・病院の 6 会計があります。

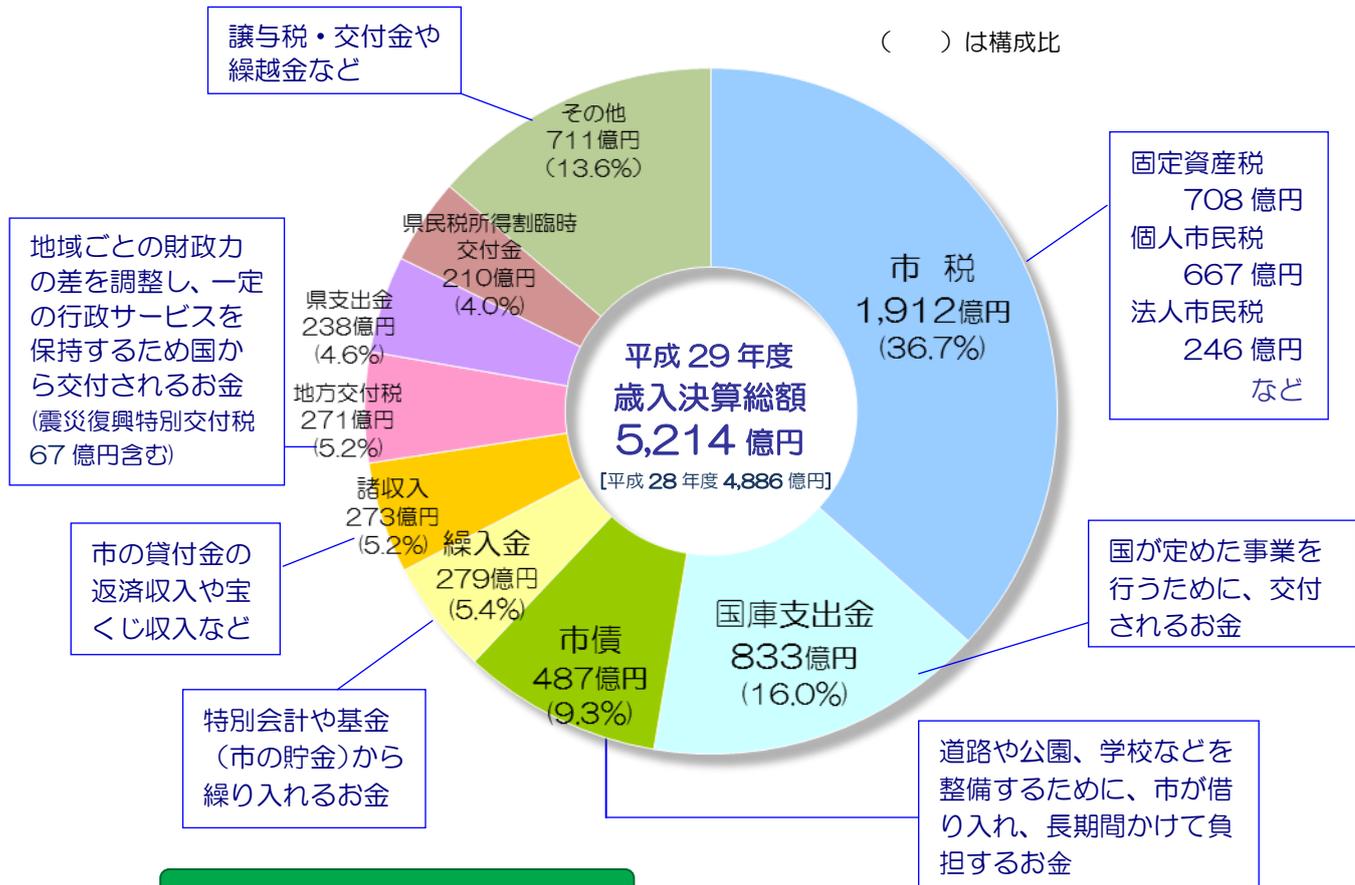
→ 「みんなの財政のミカタ」では、次のページから主に「一般会計」について説明をしています。特別会計・企業会計の決算については、「Part.2 資料編」をご覧ください。

2. 歳入

仙台市の1年間の収入はどうなっているの？

市の1年間の収入である歳入について説明します。

平成29年度の歳入決算額は前年度から328億円増加し、5,214億円となりました。



平成29年度決算の特徴は？

市税	固定資産税や個人市民税の増加などにより、前年度から27億円増加しています。[H28年度 1,885億円]
国庫支出金	県費負担教職員権限移譲に伴う給与等の財源の増加などにより、前年度から95億円増加しています。[H28年度 738億円]
諸収入	貸付金の返済収入の減少などにより、前年度から115億円減少しています。[H28年度 388億円]
県民税所得割臨時交付金	県費負担教職員権限移譲※に伴う給与等の財源として新たに交付されました。

※地域の実情に応じた学校教育を実現するため、市立小・中学校の教職員に関する給与、学級編制基準の決定等の権限や財源を、平成29年4月1日に宮城県から仙台市に移譲したこと。

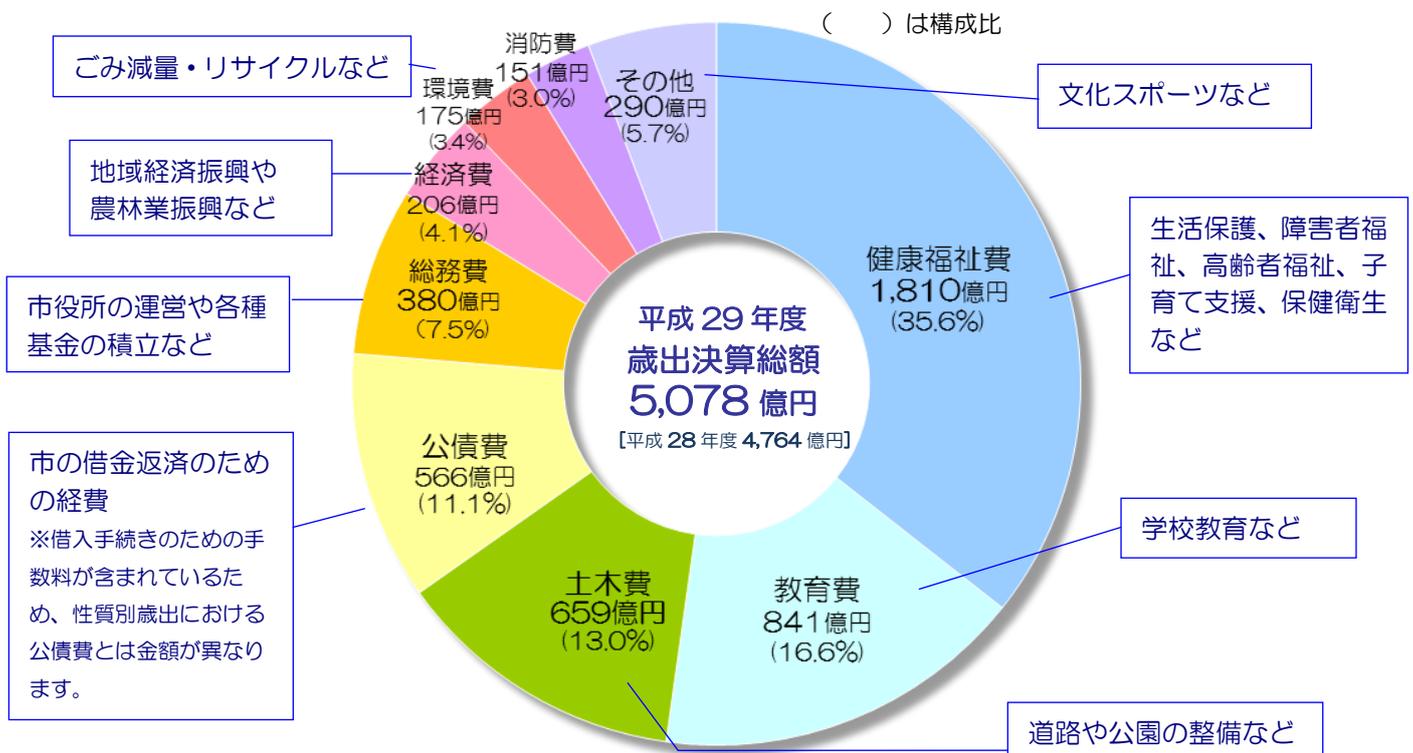
3. 歳出

支出の「2つの見方」ってどういうこと？

平成 29 年度の歳出決算額は前年度から 314 億円増加し、5,078 億円となりました。

歳出は、福祉、教育など行政サービスの目的で分類した「目的別歳出」と、人件費、扶助費など、経費の性質で分類した「性質別歳出」の、「2つの見方」をすることができます。

目的別歳出



平成 29 年度決算の特徴と主な事業は？

健康福祉費

保育施設に対する給付等の増加などにより、前年度から 41 億円増加しています。[H28 年度 1,769 億円]

- ◆ 生活保護 298 億円
- ◆ 児童手当 161 億円
- ◆ 私立保育所運営委託 150 億円

教育費

県費負担教職員権限移譲に伴う給与等の増加などにより、前年度から 438 億円増加しています。[H28 年度 403 億円]

- ◆ 学校建設 18 億円
- ◆ 学校維持修繕 17 億円

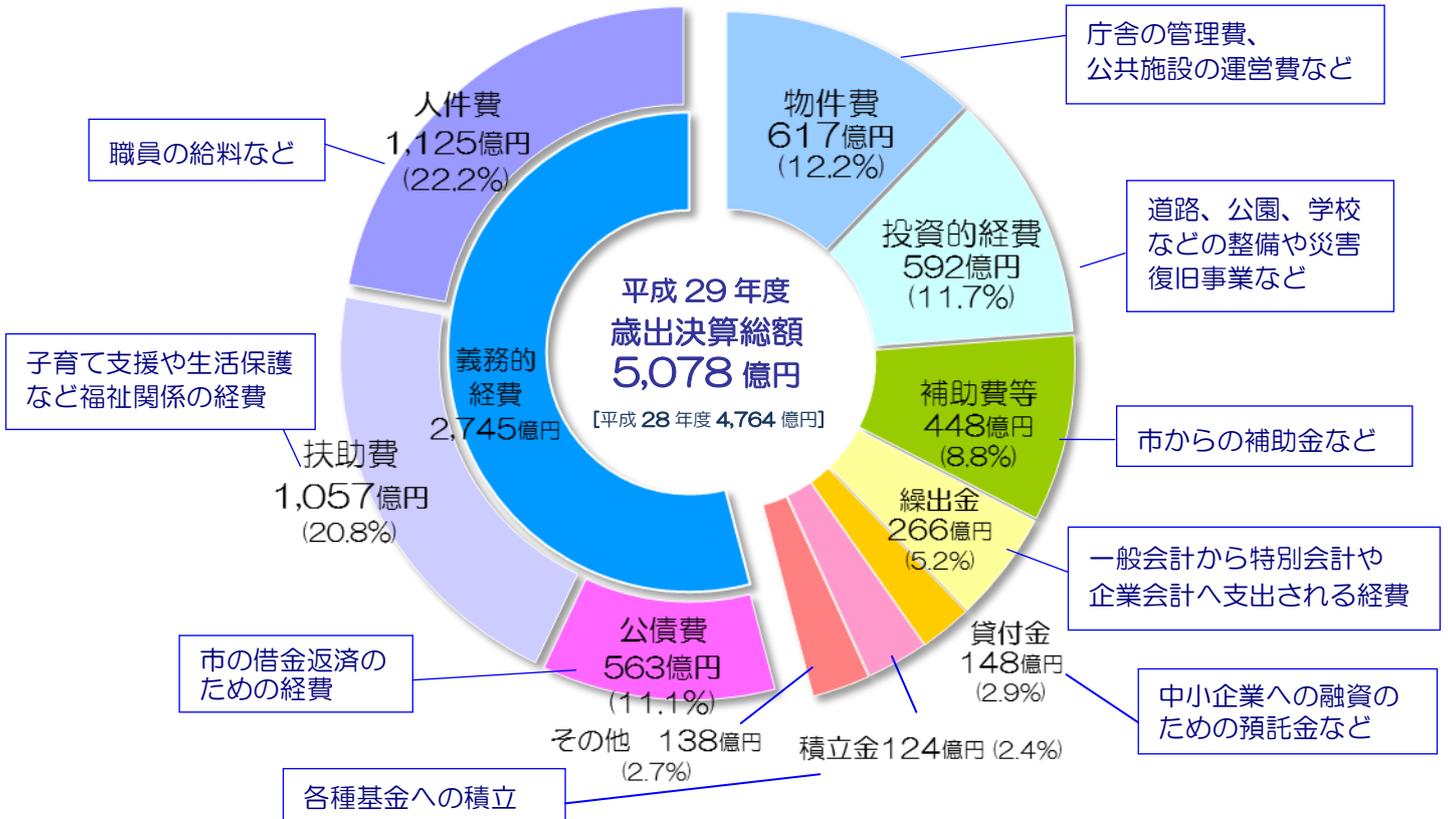
総務費

高速鉄道建設基金への積み立ての減少などにより、前年度から 86 億円減少しています。[H28 年度 466 億円]

- ◆ 公共施設保全整備基金積立 58 億円
- ◆ 東日本大震災復興交付金基金積立 39 億円

性質別歳出

()は構成比

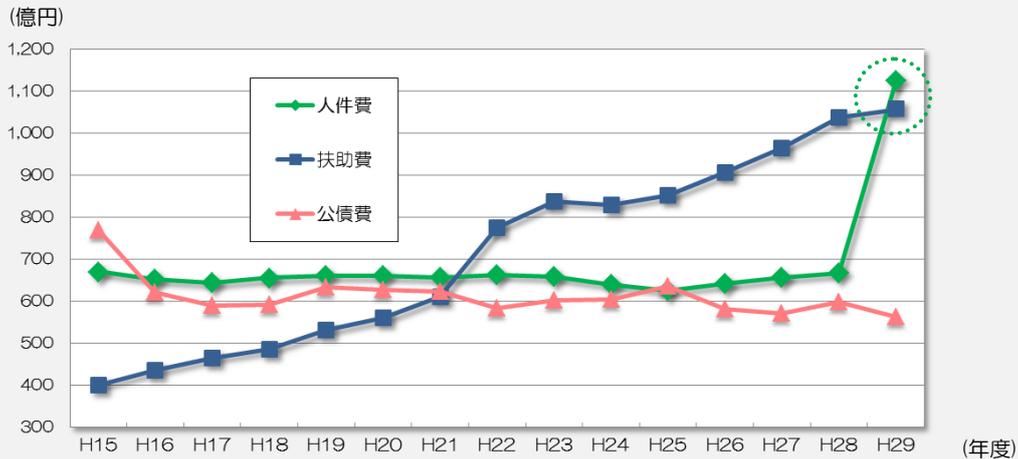


グラフの左側部分にあたる人件費・扶助費・公債費を「義務的経費」といいます。

これらは任意に削減することができない経費であり、この割合が大きくなると、新しい事業に使える経費が少なくなります。

義務的経費の推移は？

平成29年度決算における義務的経費の総額は2,745億円で、前年度から442億円増加しました。下のグラフを見ると、人件費が大幅に増えていることが分かります。これは、県費負担教職員権限移譲に伴う給与等が増加したことによるもので、平成29年度の人件費は、前年度から458億円増加しています。

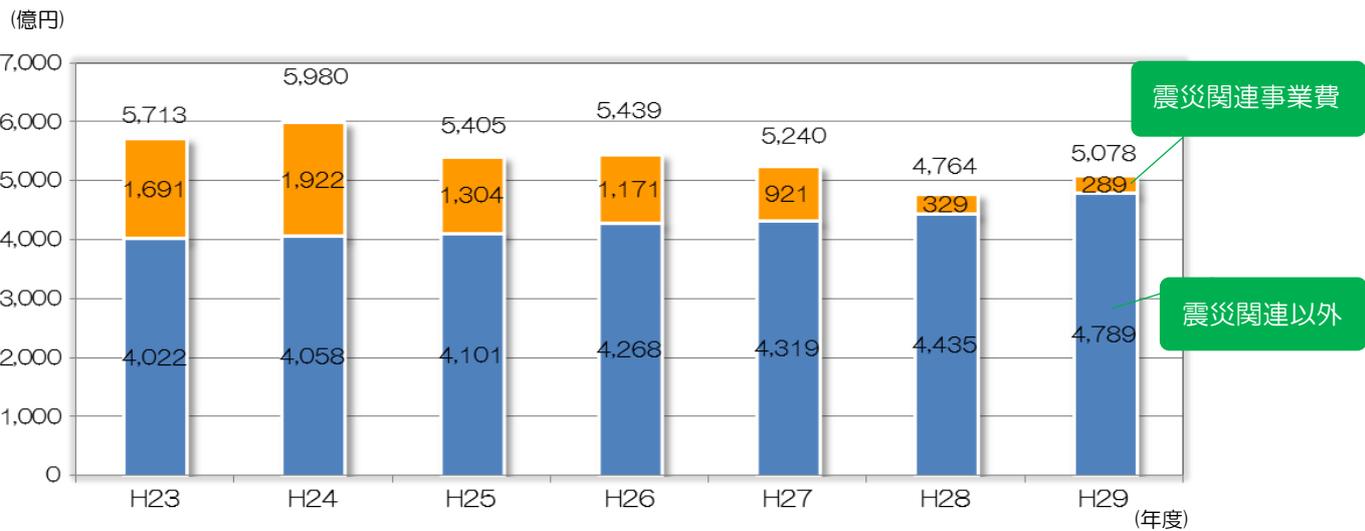


4. 震災復興への取り組み

震災復興にはどれくらいのお金が使われているの？

続いて、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災からの復旧・復興に使われた事業費の推移を見ていきましょう。

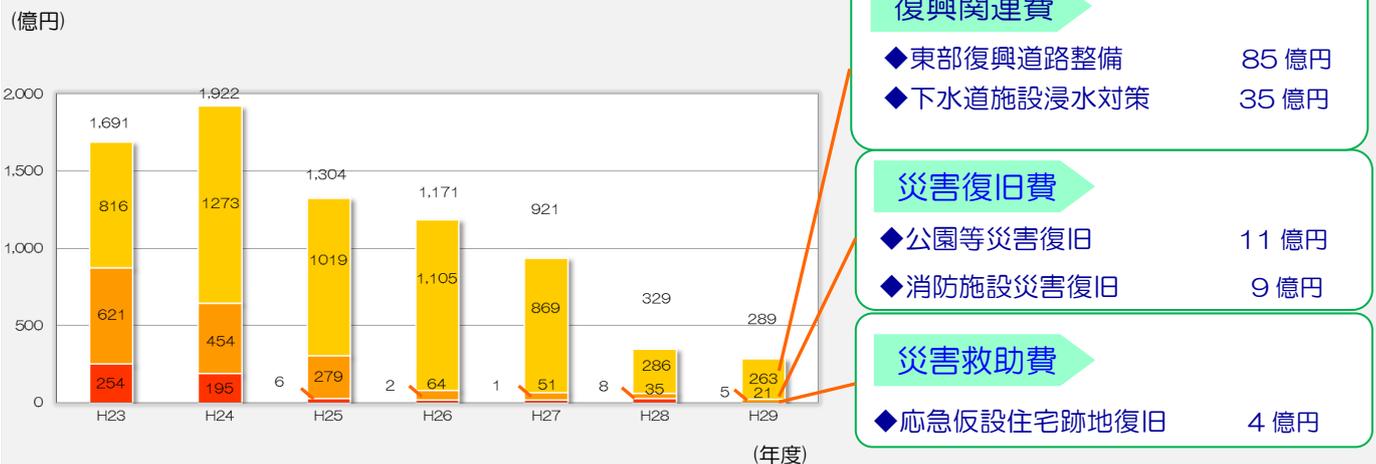
一般会計歳出に占める震災関連事業費



平成 29 年度決算における震災関連の事業費は 289 億円となり、前年度から 40 億円減少しました。この理由として、下水道施設の浸水対策にかかる経費が減少したことなどが挙げられます。

震災関連事業費の内訳は？

震災関連事業費の内訳を見てみると、震災直後に必要な災害救助費や災害復旧費が徐々に減少する一方、防災集団移転や復興公営住宅建設などの復興関連費が占める割合が徐々に大きくなったことがわかります。



5. 仙台市の財政状況

仙台市の財政状況ってどうなの？

ここまでは、一般会計の決算額について見てきました。

しかし、これだけでは仙台市の財政が健全かどうかを判断することができません。

ここからは、財政状況を判断する手がかりとなる、財政指標や市債残高を見ていきましょう。

健全化判断比率

「健全化判断比率」は、**地方自治体の財政運営がどのような状況にあるのかを把握し、早い段階で健全化へ向けた取組みが必要かを判断するための指標**です。

いずれかの指標で一定の基準を超えた場合、財政健全化のために計画をつくることなどが義務付けられます。

指標	解説	平成 29 年度 決算	早期健全化 基準 ※2	財政再生 基準 ※3
実質赤字比率	$\frac{\text{一般会計等※1の赤字}}{\text{財政規模}}$	— (—)	11.25%	20%
連結実質赤字比率	$\frac{\text{すべての会計の赤字}}{\text{財政規模}}$	— (—)	16.25%	30%
実質公債費比率	$\frac{\text{1年間の借金返済費用}}{\text{財政規模}}$	8.2% (9.3%)	25%	35%
将来負担比率	$\frac{\text{将来負担する可能性のある負債}}{\text{財政規模}}$	101.1% (108.5%)	400%	

表中の「-」は、赤字が生じていないことを示す。() は平成 28 年度決算の値。

※1 一般会計等とは、一般会計と一部の特別会計(都市改造事業・公共用地先行取得事業・公債管理・母子父子寡婦福祉資金貸付事業・新墓園事業)を合わせたもの。

※2 いずれかの指標でこの基準を超えた場合、自主的な改善努力を図るため、財政健全化計画を策定する。

※3 いずれかの指標でこの基準を超えた場合、国の関与による確実な再生を図るため、財政再生計画を策定する。



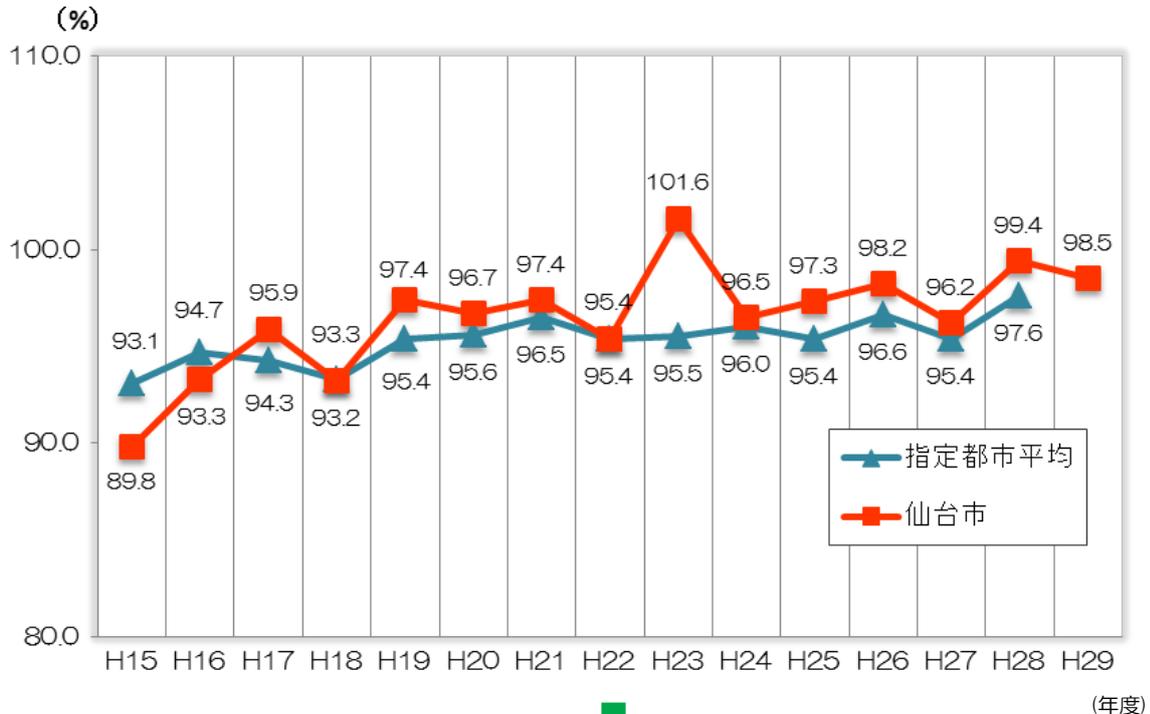
平成 29 年度決算に基づく仙台市の健全化判断比率はいずれも国の基準を下回っており、1 年間の収支と借金返済の負担割合等においては、特に大きな問題はありません。

経常収支比率の推移（普通会計※決算ベース）

「経常収支比率」とは、**財政構造の弾力性を表す指標**です。

市税など毎年の経常的な収入である一般財源が、扶助費など毎年固定的に支出されなければならない経常的経費に、どの程度充当されているかで算出されています。

この比率が高いほど、政策的な経費に回す財源が少ないことを表します。



平成 29 年度決算に基づく仙台市の経常収支比率は、98.5 パーセントとなっています。扶助費の増加などにより、近年高い水準で推移しており、財政構造が硬直化している状況にあることを示しています。

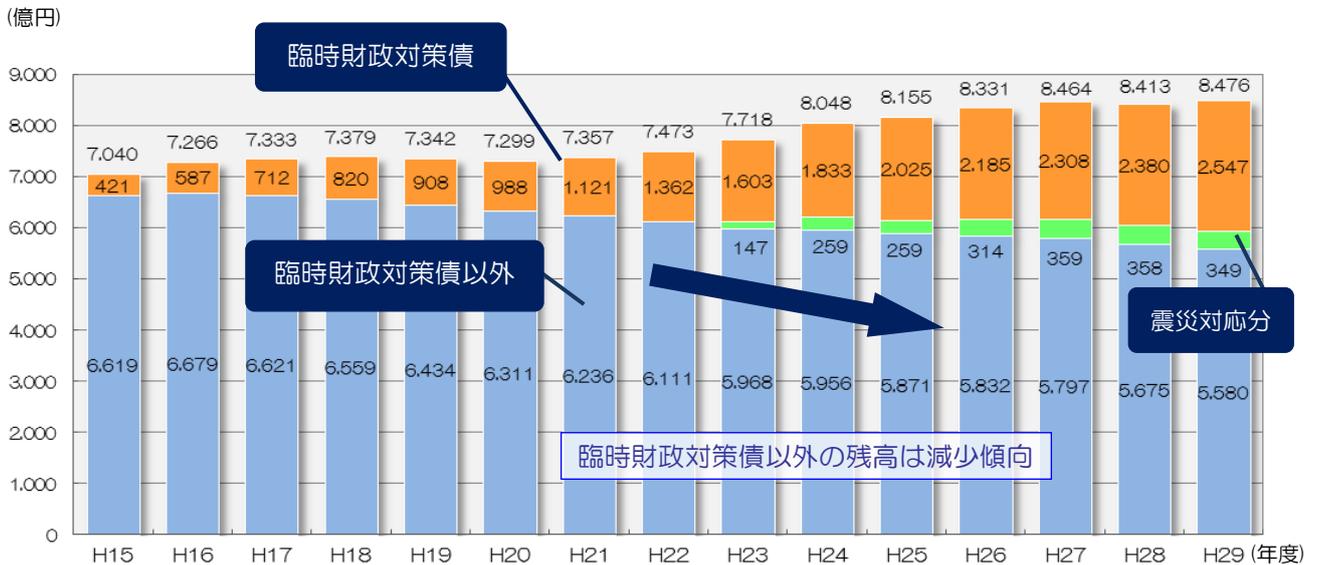
※普通会計ってなに？

仙台市には一般会計・特別会計・企業会計の 3 種類の会計があります。しかし仙台市の一般会計の内容が、他都市と同じとは限らずそのままでは比較ができません。そこで、国で「普通会計」という統一の考え方を定めており、地方公共団体は「普通会計」に沿って算出した値によって互いの財政状況を比較します。

仙台市の「普通会計」には、一般会計（一部を除く）・特別会計の一部（都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計の一部、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計）が含まれます。

市債

「市債」とは、市の借金のことです。ここでは市債残高の推移に着目してみましょう。



平成 29 年度決算における一般会計の市債残高は 8,476 億円となり、前年度の決算時点から 63 億円増加しました。

「臨時財政対策債」※ の残高が増加した一方で、それ以外の市債残高については、行財政改革の効果などにより着実に減少しています。

※「臨時財政対策債」ってなに？

「臨時財政対策債」とは、地方交付税の原資となる国税収入が不足していることから、その不足を埋める対策の一つとして、**国から本来交付されるべき地方交付税の代わりに、地方が発行する特別な市債です。** 仙台市では、近年、**本来交付されるべき地方交付税の半分以上が臨時財政対策債に振り替えられています。** この市債の返済に必要な額は、全額が後年度に地方交付税として手当てされます。

そもそもどうして市債を発行するの？

市債は主に、道路や学校など、将来にわたって長く利用される施設の建設費、整備費用に充てられています。市債を発行して返済を後の年度にも分けて行うことで、施設を利用する将来の世代の方にも、建設費用を公平に負担していただくことができます。

6. 財政見通しと行財政改革

これからの仙台市財政はどうなるの？

仙台市の財政状況について、これからの見通しを説明します。

今後の財政見通し

仙台市では、本格的な少子高齢・人口減少に伴う社会保障関係費の増加や、インフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費の増加など、**財政運営に関する様々な課題が見込まれており、今後も厳しい財政状況が続いていく見通しです。**

将来にわたる長期的な視点を重視し、地域経済活性化策による税源の涵養や、市税や保険料などの更なる収納率向上を図るとともに、公共施設の長寿命化による財政負担の平準化やコストの縮減に努めるなど、**歳入歳出両面にわたる取組みを講じ、財政運営の健全化確保に努めます。**

行財政改革の取組み

多様化する市の課題に対応し、将来にわたり市民の皆様に行行政サービスを提供していくためには、しっかりとした行財政運営基盤が必要です。そのため、仙台市では、平成7年以降、継続的に行財政改革計画を策定し、効率的な行財政運営に取り組んでいます。

具体的にどんなことに取り組むの？

「仙台市行財政改革推進プラン 2016」（計画期間＝平成28年度～平成33年度当初）における取組みの一部を紹介します。

- ・ 公共施設マネジメントプランの推進
- ・ 市の施設やインフラなどの長寿命化の推進
- ・ 広告収入の拡充やふるさと納税制度の活用による収入の増加
- ・ 市有地などの市有財産の処分や有効活用の推進
- ・ 市税や保険料、使用料などの収納率の向上

計画に基づく5年間の取組みの効果として、約160億円を見込んでいます。

※なお、今年度内に「仙台市行財政改革推進プラン 2016」の内容を改定し、引き続き行財政改革の推進に向けた取組みの一層の強化を図っていきます。

コラム：平成 29 年度決算を家計に例えると？

仙台市と家庭では、金額やお金の使い道に大きな違いがあるため、単純に比較はできませんが、平成 29 年度の一般会計の決算を年収 400 万円（1 か月あたり 33 万 3 千円）とした場合の家計に例えてみました。

仙台市の 1 カ月の家計簿

収入

・給料	24万4千円
基本給(市税)	12万2千円
諸手当(地方交付税、国県支出金など)	12万2千円
・パート収入	
(使用料・手数料、財産収入など)	4万0千円
・金融機関からの借金(市債)	3万1千円
・貯金の取り崩し(繰入金)	1万8千円

合 計 33万3千円



支出

・食費(人件費)	7万4千円
・医療費(扶助費)	6万9千円
・住宅ローンの返済(公債費)	3万7千円
・光熱水費、日用品費	
(物件費など)	4万0千円
・家電の買替え、家の修繕	
(投資的経費・維持補修費)	4万6千円
・子どもへの仕送り	
(繰出金・貸付金など)	5万9千円
・将来に備えた貯蓄(積立金)	8千円

合 計 33万3千円

収入

給料でのやりくりに努めていますが、それだけでは全ての支出を賄うことができない状況です。不足額を補うために、貯金を取り崩したり、借金をしたりしています。

支出

食費が全体の 22.2% を占めており、最も高い割合となっています。食費、医療費、住宅ローンの返済は義務的な支出であり、これらの合計が全体の 54.1% を占めています。

地方公会計制度に基づく財務書類

ここからは、「地方公会計制度に基づく財務書類」について説明します。

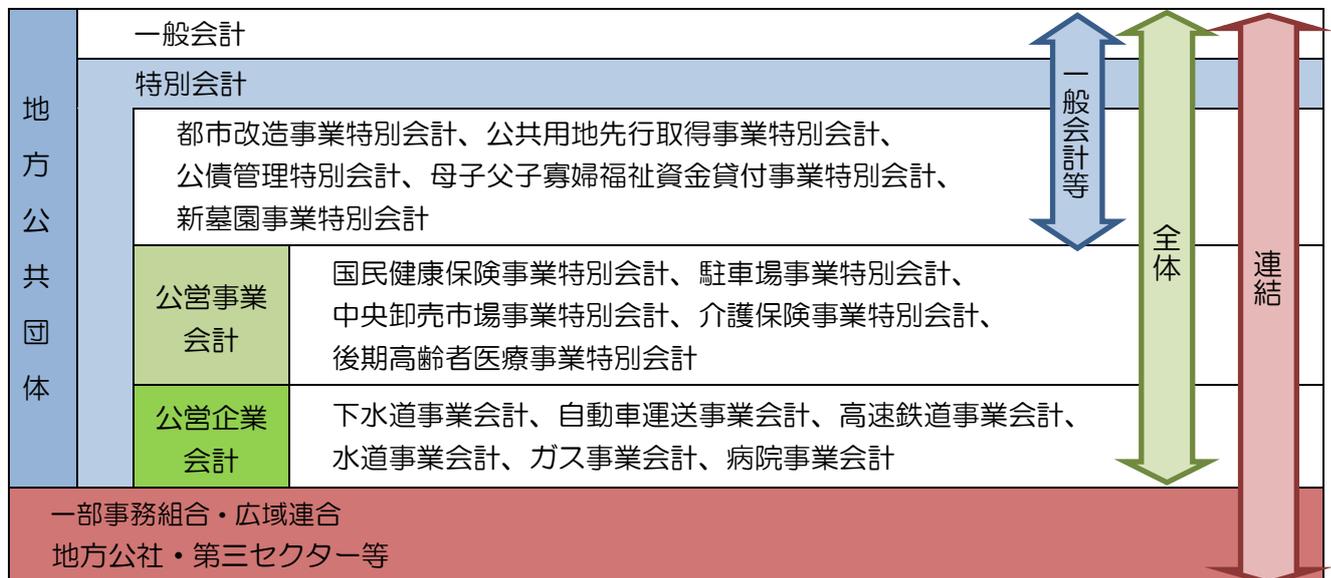
「地方公会計制度に基づく財務書類」は、地方公共団体の決算に民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）の考え方を取り入れたもので、ここまで解説してきた会計方式とは大きく異なります。

「財務書類」を通して、地方公共団体が保有する「資産」や市債などの「負債」の状況、1年間の行政サービスにかかる「費用」の増減などを把握することができます。

財務書類の作成区分

地方公共団体における財務書類は、「一般会計等」・「全体」・「連結」の3つの区分で作成されます。それぞれの区分の対象団体は以下のとおりです。

対象に公営企業や外郭団体を含めることで、市の財政状況をより適切に把握することができます。



平成 29 年度決算に基づく財務書類について、概要を説明します。

貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末の財産の状況を示す財務書類です。市がどれほどの「資産」を保有し、その「資産」をどのような「財源」で賄っているかを表しています。

(単位：億円)

	借 方			貸 方			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
固定資産	15,128	25,705	25,972	固定負債	9,079	17,146	17,286
有形固定資産	11,566	23,111	23,254	地方債	7,993	12,415	12,490
事業用資産	8,214	11,259	11,393	退職手当引当金	933	1,016	1,078
インフラ資産	3,276	10,866	10,866	その他	152	3,715	3,718
物品	75	986	995	流動負債	910	1,533	1,624
無形固定資産	59	197	198	1年内償還予定地方債	758	1,145	1,150
投資その他の資産	3,504	2,397	2,520	その他	152	388	474
流動資産	774	1,435	1,571	負債合計	9,989	18,679	18,910
現金預金	213	699	816	純資産	5,913	8,460	8,633
未収金	17	146	159	固定資産等形成分	15,672	26,286	26,555
その他	544	590	596	余剰(不足)分	△ 9,759	△ 17,826	△ 17,958
繰延資産	—	—	—	他団体出資等分	—	—	36
資産合計	15,902	27,139	27,542	負債・純資産合計	15,902	27,139	27,542

(表示単位未満を四捨五入しているため、表内で合計が一致しない箇所があります。)

表の左側は、市が行政サービスを行うために保有している「資産」(土地・建物など)の合計を表しています。

表の右側は、それらの「資産」を形成するために要した財源の内訳(「負債」・「純資産」)を示しています。「負債」とは、市債や退職手当の費用など、将来世代の負担となるものを表します。「純資産」とは、「資産」の合計から「負債」を差し引いたもので、現在までの世代の負担によって得られた資産分と見ることができます。

資産の内訳(連結区分)

資産の総額は 2 兆 7,542 億円であり、このうち、庁舎や市民利用施設、学校などやその用地を含む「事業用資産」が 1 兆 1,393 億円(41.4%)、道路や上下水道などの「インフラ資産」が 1 兆 866 億円(39.5%)を占めています。

負債・純資産の内訳(連結区分)

負債・純資産合計 2 兆 7,542 億円のうち、その大半が借入金である「地方債」1 兆 2,490 億円(45.4%)と「1年内償還予定地方債」1,150 億円(4.2%)です。

「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」は、8,633 億円(31.3%)となっています。

行政コスト計算書

「行政コスト計算書」では、福祉活動やごみの収集など、1年間の経常的な行政サービスにどれほどの「費用」がかかったのか、また、使用料や手数料など、行政サービスの対価としてどれほどの「収益」が得られたのかを集計しています。

「費用」と「収益」の差引により求められる収支不足額を、「純行政コスト」といいます。

(単位：億円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	4,461	7,306	8,457
業務費用	2,738	4,230	4,436
人件費	1,503	1,770	1,950
物件費等	1,109	2,216	2,205
物件費	736	1,068	1,039
維持補修費	116	209	204
減価償却費	257	750	757
その他	—	190	206
その他の業務費用	127	244	281
移転費用	1,722	3,077	4,021
補助金等	297	2,031	1,985
社会保障給付	1,044	1,044	2,035
他会計への繰出金	380	—	—
その他	1	2	2
経常収益	301	1,436	1,552
使用料及び手数料	157	1,212	1,212
その他	144	224	340
純経常行政コスト	4,160	5,871	6,906
臨時損失	108	80	81
臨時利益	15	33	34
純行政コスト	4,253	5,918	6,953

(表示単位未満を四捨五入しているため、表内で合計が一致しない箇所があります。)

「費用」と「収益」の差額が
「純行政コスト」(=収支不足)

収支不足額を表す「純行政コスト」は、税金や国庫補助金などで補われる必要がありま
す。その過程は次のページの「純資産変動計算書」で表されます。

経常費用の内訳（連結区分）

経常費用の総額 8,457 億円のうち、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移
転費用」が 4,021 億円（47.5%）を占めています。

純資産変動計算書

「純資産変動計算書」では、「純行政コスト」がどのように解消されるのかを表されるほか、**将来世代へ引き継ぐ資源である「純資産」が、当年度中にどのくらい増減したのか**を読み取ることができます。

(単位：億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	6,179	8,560	8,728
純行政コスト(△)	△ 4,253	△ 5,918	△ 6,953
財源	3,856	5,629	6,666
税金等	2,787	3,929	4,524
国県等補助金	1,070	1,700	2,142
本年度差額	△ 397	△ 289	△ 286
資産評価差額	△ 4	△ 4	△ 4
無償所管換等	135	188	188
他団体出資等分の増減	—	—	0
その他	—	6	7
本年度純資産変動額	△ 266	△ 100	△ 96
本年度末純資産残高	5,913	8,460	8,633

純行政コスト(収支不足)
を税金などの「財源」で補填

→ 今年度末の純資産額

(表示単位未満を四捨五入しているため、表内で合計が一致しない箇所があります。)

純資産変動の分析(連結区分)

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」6,953億円が、「税金等」4,524億円、「国県等補助金」2,142億円の財源計6,666億円で補われていることが分かります。

「資産」の無償譲渡等による191億円の増加がありましたが、「純資産」は昨年度末から96億円減少し、8,633億円となりました。



資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当年度中の「資金（＝現金）」の出入りを、3つの事業活動区分に分けて表すものです。最終的な計算結果は、貸借対照表の「現金預金」の残高と一致します。

(単位：億円)

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	220	613	
業務支出	3,843	6,154	
業務費用支出	2,118	3,075	
移転費用支出	1,725	3,079	
業務収入	4,068	6,804	
税金等収入	2,788	3,862	
国県等補助金収入	979	1,525	
使用料及び手数料収入	157	1,210	
その他の収入	144	207	
臨時支出	27	59	
臨時収入	22	22	
2. 投資活動収支	△ 229	△ 487	
投資活動支出	972	1,311	
公共施設等整備費支出	387	745	
基金積立金支出	406	418	
投資及び出資金支出	32	—	
貸付金支出	147	147	
その他支出	0	0	
投資活動収入	743	824	
国県等補助金収入	72	141	
基金取崩収入	470	478	
貸付金元金回収収入	166	166	
資産売却収入	34	35	
その他の収入	1	5	
3. 財務活動収支	23	△ 138	
財務活動支出	829	1,211	
地方債償還支出	810	1,191	
その他の支出	19	20	
財務活動収入	851	1,073	
地方債発行収入	851	1,073	
その他の収入	—	—	
本年度資金収支額	13	△ 12	△ 22
前年度末資金残高	146	658	784
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	159	646	762
歳計外現金	前年度末残高	53	53
	本年度増減	1	1
	本年度末残高	54	54
本年度末現金預金残高	213	699	816

省
略

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に関する収支を表します。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に関する収支を表します。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に関する収支を表します。

※連結区分は資金収支計算書の作成を省略しています。

貸借対照表「現金預金」と一致

(表示単位未満を四捨五入しているため、表内で合計が一致しない箇所があります。)

Part2.資料編では、地方自治法第243条の3及び地方公営企業法第40条の2の規定のほか、各法に関連する市の条例の規定に基づき、財政状況等を公表します。

仙台市の財政状況についてさらに詳しく知りたい方は、仙台市のホームページをご覧ください。

<https://www.city.sendai.jp/shikin/shise/zaise/zaimu/zaise/sendaiishi/index.html>

1. 平成29年度特別会計・企業会計決算の状況

(1) 収支の状況

① 特別会計

(単位：千円)

	歳入決算	歳出決算	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支
都市改造事業	9,083,218	6,838,857	2,244,361	2,244,361	0
国民健康保険事業	105,985,292	102,612,138	3,373,154	0	3,373,154
中央卸売市場事業	3,668,239	3,668,130	109	109	0
公共用地先行取得事業	1,407,735	1,407,735	0	0	0
駐車場事業	247,820	240,071	7,749	0	7,749
公債管理	114,824,268	114,824,268	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	284,827	218,708	66,119	0	66,119
新墓園事業	829,222	769,377	59,845	990	58,855
介護保険事業	71,554,327	68,904,942	2,649,385	0	2,649,385
後期高齢者医療事業	11,188,318	11,116,094	72,224	0	72,224
合 計	319,073,266	310,600,320	8,472,946	2,245,460	6,227,486

② 企業会計

(単位：千円、消費税込み)

	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引
下水道事業	37,559,873	34,691,227	2,868,646	21,501,364	34,583,520	△ 13,082,156
自動車運送事業	10,460,135	10,811,527	△ 351,392	928,366	1,503,552	△ 575,186
高速鉄道事業	25,055,816	27,189,329	△ 2,133,513	4,426,527	9,750,762	△ 5,324,235
水道事業	30,234,888	26,569,771	3,665,117	6,749,806	15,867,181	△ 9,117,375
ガス事業	36,802,309	33,892,634	2,909,675	110,306	7,295,156	△ 7,184,850
病院事業	16,040,811	17,455,186	△ 1,414,375	1,042,626	1,716,858	△ 674,232
合 計	156,153,832	150,609,674	5,544,158	34,758,995	70,717,029	△ 35,958,034

※ 収益的収支とは、公営企業の経営活動により発生した収益と費用のことです。資本的収支とは、公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費等とその財源となる収入のことです。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、差引や合計が一致しない場合があります。上の決算で支出が収入を上回っている部分は、企業が活動していく上で蓄えられた内部留保資金などで対応しています。

(2) 平成29年度に行った主な事業

① 特別会計

■ 都市改造事業特別会計

(仙台市が施行する土地区画整理事業の会計)

- ・荒井地区の土地区画整理事業を行い、道路等の改修を行いました。
- ・蒲生北部地区の被災市街地復興土地区画整理事業を行い、都市基盤の再整備と防災集団移転促進事業移転跡地等の整理・集約（建物等移転補償、道路・下水道等造成工事、宅地造成工事）を行いました。

■ 国民健康保険事業特別会計

(自営業者の方などが加入している国民健康保険の会計)

- ・被保険者の医療費のほか、出産育児一時金や葬祭費などへの支出は約620億円でした。
- ・75歳以上の方や、65歳以上75歳未満で一定の障害のある方の医療を国民全体で支えるために、後期高齢者医療制度への支援金として約118億円を支出しました。

■ 中央卸売市場事業特別会計

(水産物、青果物、花き及び食肉を取り扱う市場の会計)

- ・本場では、老朽化した製氷・F級冷蔵庫棟の改築や青果棟卸売場床の改修、花き市場では、卸売場棟・倉庫棟屋根の改修等を行いました。
- ・食肉市場では、経年劣化した冷凍機設備の改修を行いました。

■ 公共用地先行取得事業特別会計

(事業を計画的に行うために、計画決定された道路用地などをあらかじめ取得するための会計)

- ・一般会計での先行取得用地の引取は、743.95㎡でした。

■ 駐車場事業特別会計

(仙台市が設置する二日町、勾当台公園地下及び泉中央駅前の駐車場の会計)

- ・延べ利用台数は、3駐車場合計で628,258台でした。
- ・前年度の利用台数と比較すると、二日町駐車場で2.7%減少、勾当台公園地下駐車場で5.2%減少、泉中央駅前駐車場で7.5%増加し、全体では1.7%増加しています。

■ 公債管理特別会計

(仙台市の借入金である市債の元金や利子などの支払を行うための会計)

- 一般会計と特別会計の公債費を一括して経理するために設置しています。
- 元利金の支払が882億円、新規記録・引受手数料などの諸費用が2億円、市債管理基金への積立が264億円でした。

■ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(母子・父子世帯や寡婦の方に対する福祉資金貸付の会計)

- 貸付実績は、母子福祉資金110件5,425万円、父子福祉資金4件196万円、寡婦福祉資金1件39万円でした。
- 平成29年度末の貸付残高は、母子福祉資金6億1,555万円、父子福祉資金345万円、寡婦福祉資金1,767万円でした。

■ 新墓園事業特別会計

(長期的、安定的に市民の墓地を確保するため、新たな墓園を整備し、運営管理を行うための会計)

- 仙台市いずみ墓園において、個別集合墓所の外構工事等を行いました。
- 新規貸出募集は、春と秋に2回実施し、貸出数は、一般墓所148基、芝生墓所240基、個別集合墓所179基で、合計567基でした。

■ 介護保険事業特別会計

(65歳以上で介護が必要と認められた方と、40歳以上65歳未満で特定の病気により介護が必要と認められた方を対象に介護サービスを行う介護保険制度の会計)

- 介護を必要とする方が、居宅や特別養護老人ホームなどの施設で受けた各種の介護サービスに要した保険給付額は、624億円でした。
- 要介護等の認定を受けている方は、4万4,469人となりました。
- 介護予防や地域包括支援センター運営などの地域支援事業費は30億円でした。

■ 後期高齢者医療事業特別会計

(75歳以上の方と、65歳以上75歳未満で一定の障害のある方を対象に医療の実施などを行う宮城県後期高齢者医療広域連合への保険料などを管理する会計)

- 市内の被保険者に保険料として92億円をご負担いただき、宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付金として支出しました。
- 所得の少ない方の保険料負担を軽減するために15億円を支出しました。

② 企業会計

下水道事業会計（下水道事業の会計）

- 災害復旧事業としては、蒲生北部地区等の管きょ、南蒲生浄化センターの災害復旧工事を実施しました。
- 地震対策事業としては、第3南蒲生幹線工事や中江二丁目地区等の合流管耐震化工事（更生工法）等を実施しました。
- 浸水対策事業としては、原町東部雨水幹線工事等の雨水管きょ整備や、鶴巻ポンプ場建設工事等のポンプ場整備を実施しました。

平成29年度普及状況

- 行政区域内人口A 105万6,202人
- 処理区域内人口B 105万2,728人
- 水洗化人口 104万8,531人
- 人口普及率B/A 99.7%
- 処理区域面積 1万7,426ha

自動車運送事業会計（バス事業の会計）

- 運賃等検索システム「せんだい市バス・地下鉄ナビ」について、バス停留所の検索機能の向上などの改良を行いました。
- バス待ち環境の改善のため、バス停留所上屋や電照式停留所の増設を引き続き行いました。
- 安全運転の強化等への取り組みとして、ドライブレコーダーの映像を活用した乗務員の安全運転や接客向上に向けた研修を実施しました。
- バリアフリー化の推進や環境対策として、低公害ノンステップバスの導入を継続して進めました。
- 市バス開業75周年及び南北線開業30周年の記念事業として、「バス・ちか祭り」を始めとする様々なイベントを行ったほか、オリジナルグッズの販売を行いました。
- 経営の効率化のため、平成30年4月からの運行経路の見直しや需要動向に応じた便数調整に向けた準備を行ったほか、営業所等におけるバス運転業務等の管理の委託を継続的に実施しました。

平成29年度運行状況

- 営業路線延長 568.3km
- 乗車人員延べ 延べ3,876万5,305人

※乗車人員は、前年度に比べ2.7%の増となりました。



高速鉄道事業会計（地下鉄事業の会計）

- 安全性向上のため、南北線の信号現場機器や昇降機設備の更新等を実施しました。
- バリアフリー化の一環として、駅出入口の階段の段差明瞭化や駅構内における非常用警報装置等の誘導・案内設備の整備を行うとともに、駅トイレ入り口の段差解消や簡易型多機能トイレの増設を始めとした全面改修を実施しました。
- サービス向上の取り組みとして、南北線の通勤ラッシュ時の混雑緩和に向けた増便や南北線と東西線の乗継時間の調整を行うためのダイヤ改正を実施しました。
- 利便性向上のため、南北線のバス時刻表示器の更新・増設や八木山動物公園駅構内の休憩ベンチの増設を実施しました。
- 南北線開業30周年及び市バス開業75周年の記念事業として、「バス・ちか祭り」を始めとする様々なイベントを行ったほか、東西線を中心に各種タイアップ事業等を実施し、更なる利用促進に努めました。
- 事業運営の効率化のため、17駅において駅業務の委託を継続的に実施しました。

平成29年度運行状況（南北線・東西線）

- 営業路線延長 28.7km
- 乗車人員 延べ8,835万8,108人

※乗車人員は、前年度に比べ5.6%の増となりました。

水道事業会計（上水道事業の会計）

- 災害時でも安定した給水が行えるよう、管路や施設の更新・耐震化や、単独配水区域の解消を進めました。
- 災害対応力の強化のため、災害時給水施設の設置拡大や長期停電対策を進めました。
- 水質の更なる向上のため、主要浄水場への高度浄水処理施設の導入を進めました。
- 環境負荷の低減を目指し、省エネルギー型機器への切り替えを行いました。

平成29年度普及状況

- 給水人口 105万6,300人
- 人口普及率 99.7%
- 配水量 1億2,013万m³

※配水量は、前年度に比べ0.3%の増となりました。



ガス事業会計（都市ガス事業の会計）

- 住宅メーカーや不動産会社等への訪問巡回や、機器販売店との連携による販売会において、顧客ニーズに沿った提案を行い、新築やリフォーム時に都市ガスを選択していただけるよう努めました。
- 安全性の向上を図るため、経年管の入替えを引き続き計画的に進めました。

平成29年度供給状況

- 需要家戸数 34万4,948戸
- 供給区域内の普及率 62.6%
- ガス販売量 3億1,832万^m

※販売量は、前年度に比べ1.5%の増となりました。



病院事業会計（市立病院事業の会計）

- 複雑多様化する医療ニーズに的確に対応するとともに、高度な医療技術と診療機能を発揮して、市民の「健康の増進」と「福祉の向上」に努めました。
- 救命救急医療、仙台市夜間休日こども急病診療所と連携した総合的な小児救急医療、身体疾患と精神疾患を併せ持った救急患者を対象とした身体合併症精神科救急医療、総合的かつ専門的な周産期医療など、自治体病院の使命である政策的医療の提供に注力しました。

平成29年度に利用した患者数

- 外来 延べ22万2,917人
- 入院 延べ14万8,491人

※患者数は、前年度に比べると、外来で2.0%、入院で5.4%増加しました。



2. 平成30年度上半期の財政状況（平成30年9月30日現在）

ここからは、平成30年度予算の執行状況や財産の状況などについてお知らせします。

（1）予算の執行状況

① 一般会計

平成30年度の予算現額(30年度予算に29年度繰越額及び30年6月補正を反映させた予算額)は約5,565億円です。予算の執行率は歳入が37.5%、歳出が31.7%です。

歳入予算の項目執行状況

(単位：千円)

会計名	予算現額	収入済額	収入済率
市 税	211,308,000	107,671,129	51.0%
国庫支出金	87,022,317	34,431,988	39.6%
市 債	61,156,100	0	0.0%
繰 入 金	45,157,363	0	0.0%
諸 収 入	31,646,598	3,497,189	11.1%
地方交付税	22,390,904	18,814,428	84.0%
そ の 他	97,792,382	44,176,163	45.2%
合 計	556,473,664	208,590,897	37.5%

※ 収入済率は、千円単位で計算した場合の割合としています。

歳出予算の項目執行状況

(単位：千円)

会計名	予算現額	支出済額	支出済率
健康福祉費	193,035,670	71,260,877	36.9%
教 育 費	94,293,492	36,880,738	39.1%
土 木 費	88,898,849	19,996,974	22.5%
公 債 費	56,931,353	0	0.0%
総 務 費	33,433,579	8,148,663	24.4%
経 済 費	24,623,159	14,773,966	60.0%
そ の 他	65,257,562	25,153,438	38.5%
合 計	556,473,664	176,214,656	31.7%

※ 支出済率は、千円単位で計算した場合の割合としています。

※ 公債費の支出済率が0%となっているのは、市債の元利償還や利子の支払いを一括管理している公債管理特別会計への精算処理を出納整理期間中に行うためです。

② 特別会計

平成 30 年度上半期予算執行状況

(単位：千円)

会計名	予算現額	収入済額	収入済率	支出済額	支出済率
都市改造事業	8,719,020	2,264,048	26.0%	1,326,517	15.2%
国民健康保険事業	91,579,865	36,808,054	40.2%	37,500,583	40.9%
中央卸売市場事業	3,157,153	757,011	24.0%	743,017	23.5%
公共用地先行取得事業	1,797,369	41,640	2.3%	512,319	28.5%
駐車場事業	254,819	105,517	41.4%	33,602	13.2%
公債管理	111,775,440	25,000,000	22.4%	30,693,854	27.5%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	182,906	111,302	60.9%	26,285	14.4%
新墓園事業	1,083,600	214,953	19.8%	193,721	17.9%
介護保険事業	73,829,757	31,549,856	42.7%	29,422,206	39.9%
後期高齢者医療事業	11,528,468	4,011,519	34.8%	4,085,159	35.4%
合計	303,908,397	100,863,900	33.2%	104,537,263	34.4%

※ 収入済率及び支出済率は、千円単位で計算した場合の割合としています。

③ 企業会計

平成 30 年度上半期予算執行状況

(単位：千円)

会計名	収益的収支			資本的収支			
	予算現額	執行済額	執行率	予算現額	執行済額	執行率	
下水道事業	収入	40,017,611	12,135,645	30.3%	39,056,039	7,009,390	17.9%
	支出	39,338,645	4,892,775	12.4%	52,282,657	13,016,053	24.9%
自動車運送事業	収入	10,431,457	5,973,970	57.3%	1,333,892	190,000	14.2%
	支出	11,200,071	4,184,162	37.4%	1,825,524	424,598	23.3%
高速鉄道事業	収入	24,954,692	10,219,332	41.0%	4,464,111	596,918	13.4%
	支出	27,288,583	4,377,604	16.0%	11,038,462	3,520,126	31.9%
水道事業	収入	29,631,066	12,590,389	42.5%	9,268,195	499,341	5.4%
	支出	27,881,310	5,877,918	21.1%	20,701,980	5,360,423	25.9%
ガス事業	収入	40,708,610	16,746,103	41.1%	4,850,619	3,357	0.1%
	支出	37,042,284	14,785,503	39.9%	9,831,440	3,437,441	35.0%
病院事業	収入	16,392,699	7,666,629	46.8%	1,122,668	277,556	24.7%
	支出	18,053,035	6,574,774	36.4%	1,787,187	721,193	40.4%
合計	収入	162,136,135	65,332,068	40.3%	60,095,524	8,576,562	14.3%
	支出	160,803,928	40,692,736	25.3%	97,467,250	26,479,834	27.2%

※ 執行率は、千円単位で計算した場合の割合としています。

※ 消費税込みの金額となっています。

(2) 市債、市有財産、基金などの状況

① 市債の状況

会計別市債現在高

(単位：千円)

	現在高	借入先				
		財務省	独立行政法人 郵便貯金・ 簡易生命保 険管理機構	地方公共団体 金融機構	市場公募債	市中銀行等
一般会計	844,769,151	190,677,027	8,435,355	72,394,209	444,872,300	128,390,260
特別会計	38,241,316	2,641,907	58,468	7,261,412	20,127,700	8,151,829
都市改造事業	20,296,714	480,333	58,468	855,435	14,617,800	4,284,678
中央卸売市場事業	10,740,051	2,161,574	0	6,405,977	44,000	2,128,500
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0
駐車場事業	0	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	593,831	0	0	0	0	593,831
新墓園事業	6,610,720	0	0	0	5,465,900	1,144,820
企業会計	452,568,055	133,171,177	41,545,237	186,625,534	0	91,226,107
下水道事業	191,724,846	39,451,481	40,767,756	66,337,795	0	45,167,814
自動車運送事業	2,576,494	147,134	17,464	251,646	0	2,160,250
高速鉄道事業	132,052,428	17,555,042	760,017	80,693,215	0	33,044,154
水道事業	64,144,452	35,397,746	0	23,090,823	0	5,655,883
ガス事業	38,250,102	25,100,555	0	12,899,547	0	250,000
病院事業	23,819,733	15,519,219	0	3,352,508	0	4,948,006
合計	1,335,578,522	326,490,111	50,039,060	266,281,155	465,000,000	227,768,196

一般会計のうち目的別内訳

(単位：千円)

区分	現在高	区分	現在高
総務債	8,076,859	高速鉄道事業債	110,848,118
市民債	36,548,294	水道事業債	2,892,856
健康福祉債	41,659,996	災害復旧債	2,555,932
環境債	6,221,038	減税補てん債	30,987,000
経済債	3,934,357	臨時税収補てん債	808,000
土木債	256,439,009	臨時財政対策債	257,379,095
消防債	14,131,894	減収補てん債	7,535,220
教育債	64,751,483		
		合計	844,769,151

② 市有財産、基金の状況

一般会計と特別会計の財産

	単位	行政財産※ ¹		普通財産※ ⁴	合 計
		公用財産※ ²	公共用財産※ ³		
土地	m ²	2,007,138	32,762,692	14,805,268	49,575,098
建物	m ²	365,890	3,117,955	72,805	3,556,650
山林（市有林）	m ²		3,326,535	17,906,784	21,233,319
立木	m ³		59,685	393,294	452,979
物権	m ²		35,394	8,060	43,454
動産	機		2	0	2
無体財産権	件		23	0	23
有価証券	千円			154,879	154,879
出資による権利	千円			10,267,904	10,267,904
物品	千円			21,180,594	21,180,594
債権	千円			24,029,314	24,029,314
基金※ ⁵	千円			280,186,800	280,186,800

注) 土地のうち、行政財産の3,326,535m²と普通財産の12,886,459m²は山林（市有林）と重複しています。また、立木は推定蓄積量です。

- ※1 行政財産 市が所有している財産で、行政目的に利用されているものや、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に分けられます。
- ※2 公用財産 庁舎など、市が事務を行うために直接使用することを本来の目的とする財産です。
- ※3 公共用財産 公園、学校など、市民の皆さんが利用することを本来の目的とする財産です。
- ※4 普通財産 行政財産以外の財産です。直接特定の行政目的に使われるものではなく、一般私人と同等の立場で所有し、貸付などによる収益は市の財産収入となるものです。
- ※5 基金 財政の健全な運営や特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。本市の場合、15の基金が設置されています。
- （15の基金：財政調整基金、市債管理基金、高速鉄道建設基金、百年の杜づくり推進基金、環境保全基金、福祉基金、文化振興基金、仙台城史跡整備基金、震災復興基金、東日本大震災復興交付金基金、公共施設保全整備基金、中小企業活性化基金、国民健康保健事業財政調整基金、土地開発基金、介護保険事業財政調整基金）

企業会計の財産

(単位：千円)

	下水道事業	自動車 運送事業	高速鉄道事業	水道事業	ガス事業	病院事業	合 計
土 地	20,061,503	2,844,084	14,023,655	8,750,092	8,737,360	9,170,830	63,587,524
土地面積 (㎡)	2,045,476	125,675	245,286	2,388,711	294,938	35,018	5,135,104
建 物	29,470,374	1,034,114	40,760,585	5,922,161	2,932,043	16,423,734	96,543,011
建物面積 (㎡)	123,349	14,318	242,745	72,792	38,794	55,800	547,798
構 築 物	476,251,639	193,257	195,611,391	136,614,714	29,154,649	351,043	838,176,693
未竣工施設 建設仮勘定	28,444,409	0	2,369,967	6,059,436	495,593	0	37,369,405
車両運搬具	13,649	787,800	8,617,521	82,759	75,789	496	9,578,014
機械及び装置	55,294,310	58,517	9,523,154	12,134,478	6,049,299	2,775,592	85,835,350
器具工具備品	46,869	763,789	183,704	310,164	43,317	0	1,347,843
リース資産	0	0	0	350,243	37,614	0	387,857
長期貸付金等	0	0	0	0	0	0	0
出資による 権 利	27,000	28,766	93,268	69,500	140,897	0	359,431
無形固定資産	3,627,738	22,958	2,137,742	6,379,794	933,183	340,623	13,442,038
合 計 (千円)	613,237,491	5,733,285	273,320,987	176,673,341	48,599,744	29,062,318	1,146,627,166

※ 財産のうち、建物、構築物、車両運搬具、機械及び装置、器具工具備品、無形固定資産については、減価償却後の金額。

③ 一時借入金の状況

(単位：千円)

会 計 名		現 在 高
一 般 会 計		0
特 別 会 計		0
企 業 会 計		0
内 訳	下 水 道 事 業	0
	自 動 車 運 送 事 業	0
	高 速 鉄 道 事 業	0
	水 道 事 業	0
	ガ ス 事 業	0
	病 院 事 業	0
合 計		0

※ 一時借入金は、支払い資金の不足を臨時的に補うために、その年度内で償還する条件で借り入れるものです。

[寄附のお願い]

仙台ふるさと応援寄附



▲東部地域の緑の再生

仙台市では、これまで震災復興を目的とした「杜の都・仙台絆寄付」の募集を行ってまいりましたが、平成28年4月1日より「仙台ふるさと応援寄附」として生まれ変わり、新たなまちづくりを目指す寄附の受付を開始しました。仙台市にお住まいの方も、市外にお住まいの方も、寄附を通じて仙台を応援していただければ幸いです。

● 寄附の使い道

皆様方からお寄せいただいた寄附金は、次の事業に活用させていただきます。

<input type="checkbox"/> 震災復興	<input type="checkbox"/> 防災・減災推進	<input type="checkbox"/> ふるさとの杜再生	<input type="checkbox"/> 震災遺構保存
<input type="checkbox"/> 楽都仙台推進(音楽文化の振興)	<input type="checkbox"/> 文化芸術振興	<input type="checkbox"/> 仙台のお祭り応援	<input type="checkbox"/> 子育て支援
<input type="checkbox"/> 学校まなび応援	<input type="checkbox"/> 市民まなび応援	<input type="checkbox"/> 障害者施策推進	<input type="checkbox"/> 高齢者施策推進
<input type="checkbox"/> 保健福祉推進	<input type="checkbox"/> ふるさと農業振興事業	<input type="checkbox"/> 社会起業支援	<input type="checkbox"/> 百年の杜づくり推進基金
<input type="checkbox"/> 八木山動物公園オフィシャルサポーター	<input type="checkbox"/> 街路樹シンボルロード保全	<input type="checkbox"/> 身近な公園遊具整備	<input type="checkbox"/> 環境保全
<input type="checkbox"/> 自転車安全利用促進	<input type="checkbox"/> 動物愛護の推進	<input type="checkbox"/> 仙台国際ハーフマラソン大会応援	<input type="checkbox"/> スポーツ振興
<input type="checkbox"/> 協働によるまちづくりの推進	<input type="checkbox"/> 仙台まるごと応援	※ご指定がない場合は「仙台まるごと応援」に活用させていただきます。	

● 寄附された方のご紹介と活用状況のお知らせ

ご寄附いただいた皆様のご厚意に深く感謝するとともに、仙台市ホームページに、同意いただいた方のお名前をご紹介します。寄附金の活用状況についてもホームページでお知らせします。

● 税制面の優遇

この寄附金につきましては、税制面で優遇されます。

- 事業者の方：申告により、寄付金の全額が法人税の損金扱いとなります。
 - 個人の方：確定申告（ふるさと納税）していただくと、2,000円を超える部分について一定の限度まで住民税と所得税から控除されます。
 - 平成27年4月1日より一定の給与所得者等（寄附金の控除以外に申告すべき事項が無い方）は、寄附時に申請すると税の申告を行わなくとも寄附金の控除を受けることができる「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が始まりました。
- ※税の申告をする方、5団体を超えてふるさと納税をされる方は、この制度の対象になりません。

● 寄附金のお申し込み

ホームページ「ふるさとチョイス」からお申し込みいただけます。

申込書による場合は、ファクス、郵送、電子メール等により仙台市財政局財政企画課へお申し込みください。

● 問合せ先

- 仙台市への寄附に関すること：財政局財政企画課 電話：022-214-8111、FAX：022-262-6709
Eメール：zai003005@city.sendai.jp
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1
- 税の控除に関すること：お住まいの市区町村の税務担当課にお問い合わせください。
(仙台市にお住まいの方：財政局市民税課 電話：022-214-8637、8638)

寄附の詳細につきましては、ホームページをご覧ください。

仙台ふるさと応援寄附

検索

宝くじのお買い求めはぜひ宮城県内で！！

宮城県内で販売された宝くじの売上の一部は仙台市の収入となっており、貴重な財源として、道路や児童館の整備、芸術文化振興事業などに使われています。

夢が広がる宝くじは、市民の皆様のより良い生活に大変役立っています。

仙台市 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
仙台市内で
買ってね。



宝くじの
イメージキャラクター
「クーちゃん」

宝くじの情報は仙台市ホームページからもご覧いただけます

仙台市 宝くじ情報

検索

「宝くじ公式サイト」で いつでも宝くじを購入できます！

※スクラッチ、ビンゴ5を除く

パソコンやスマートフォンから、クレジットカード払いで宝くじを購入することができ、抽せん結果や当せん金のお受け取りまで、すべてインターネット上でできます。

宝くじ公式サイトなら
いつでもどこでも宝くじが買える！



ジャンボ
宝くじも
買える！

宝くじ

宝くじ公式サイト

検索

[交通局からのお知らせ]

お出かけには市バス・地下鉄をご利用ください



市バス

仙台市内の移動には、目的地のすぐ近くまで行ける**市バス**が便利！
地下鉄は、天候や渋滞の影響が少なく、所要時間がほぼ正確なので、お出かけの計画も立てやすい！

お得な運賃制度も色々ご用意していますので、お出かけには市バス・地下鉄をぜひご利用ください。

市バスと地下鉄を上手に乗りこなして 移動は「お得に、」時短で、

○経路・運賃・時刻表は



せんだい市バス・地下鉄ナビ

<http://www.navi.kotsu.city.sendai.jp/>

○バス待ちには

バスの接近情報をネットでお知らせ

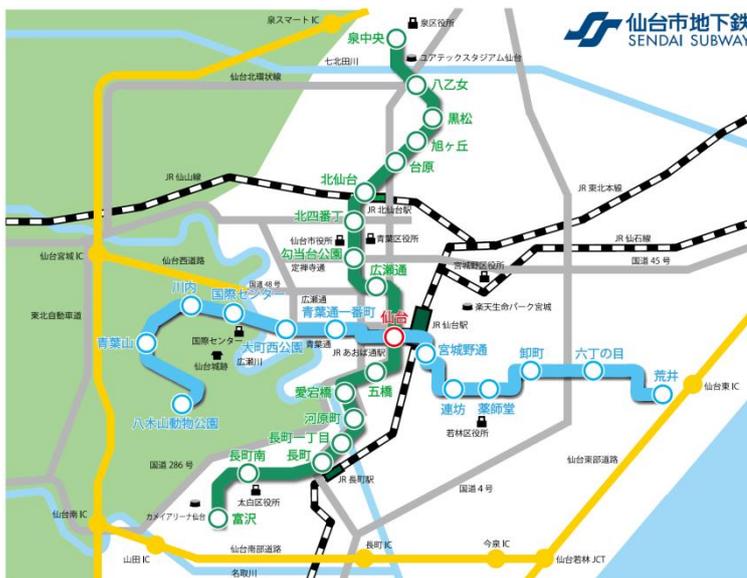


<http://www.dokobasu.kotsu.city.sendai.jp>

○仙台名所巡りには



<http://loople-sendai.jp/>



仙台市地下鉄 SENDAI SUBWAY

市バス・地下鉄のお得な運賃制度

○学都仙台フリーパス

購入した路線が格安で乗り放題になる通学定期券です！

https://www.kotsu.city.sendai.jp/fare/freepass/hanbai_index.html

○地下鉄 200 円均一

○東西線結節駅周辺バス 100 円均一

東西線開業を機に導入したお得な運賃制度です！

<https://www.city.sendai.jp/kokyo/kurashi/machi/kotsu/annai/unchin.html>

○市バス一日乗車券 ○地下鉄一日乗車券

○るーぷる仙台・地下鉄共通 1 日乗車券

休日のお出かけなどに便利な一日乗車券です！

<https://www.kotsu.city.sendai.jp/fare/card.html>

お乗りの際は

イクスカ

「icsca」をどうぞ



IC チップが埋め込まれたカード乗車券。事前に入金(チャージ)しておけば、地下鉄の改札機

またはバスの運賃箱にタッチするだけで運賃が支払えます。

乗車回数や利用金額に応じてポイントも貯まる！

仙台市交通局
Transportation Bureau City of Sendai

お問い合わせ

交通局案内センター 022(222)2256

月～金/8:30～18:30、土・日・祝/8:30～17:00



交通局 HP

みんなの財政のミカタ

平成30年12月

編集・発行 仙台市財政局財政部財政企画課

仙台市青葉区国分町三丁目7-1

電話 022 (214) 8111

FAX 022 (262) 6709

E-MAIL zai003005@city.sendai.jp